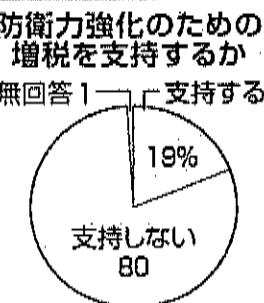


5/14 午後

# 防衛増税「支持せず」80%

防衛費43兆円「不適切」58%

世論調査



共同通信社は六日、安全保障に関する全国郵送世論調査の結果をまとめた。岸田文雄首相が表明した防衛力強化のための増税方針について「支持する」は19%で、「支持しない」が80%を占めた。(10) 年度から五年間の防衛費を従来の一・五倍超の四十一兆円に増やす方針は「適切ではない」が58%。中国が台湾に軍事行動を起こし有事となる可能性を「大いに懸念する」「ある程度懸念する」が計89%に上った。

〔詳報⑦〕面  
「ある程度懸念する」が計89%に上った。

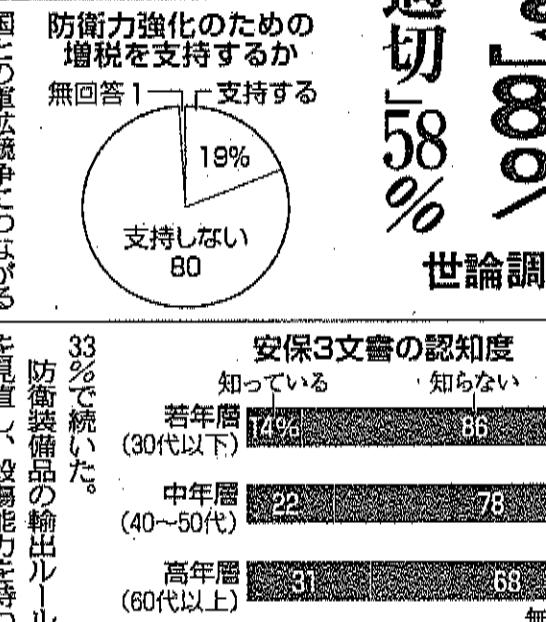
他国領域のミサイル基地などを破壊する反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有は賛成が61%で、反対は36%。これらは、安保環境の厳しさから一定

%。これらは、反対が73%。この結果からは、安

保環境の厳しさから一定の防衛力強化はやむを得ないが、大幅な防衛費増額や増税までは望まないと心

理かうかがえる。防衛力を

【反撃能力の保有が、周辺



策の在り方は「緊張緩和に向けた外交を優先し、防衛力強化は限定期的に取り組む」が36%で首位。五月十九日に広島で始まる先進七カ国首脳会議（G7 広島サミット）が「核なき世界」実現への機運づくりにつながるかどうかは「期待する」と「期待しない」が拮抗した。調査は三一四月、全国の十八歳以上の男女三千人を対象に実施した。

〔詳報⑧〕面  
「知らない」が88%に達した。  
増税を支持しない人に理由を聞くと「今以上の税負担に国民が耐えられない」が48%で最多。東日本大震災復興財源の一部を防衛費に転用する方針は反対が73%だった。

國との軍拠競争につながるかどうかは「つながる」が59%で多数。憲法の平和主義に基づく「専守防衛」が形骸化するかどうか「どちらかといえば」を含め計33%で続いた。

防衛装備品の輸出ルールを見直し、殺傷能力を持つ武器の輸出を解禁する案への支持は20%。「殺傷能力のない装備の輸出」と「めるべきだ」が54%で最多だった。

政府が昨年十一月に閣議決定した「国家安全保障戦略」ならびに関連三文書について、「全く知らない」「あまり知らない」が計76%を占めた。日本の安保政